

日本IT書紀

202 パッケージ

10 迅風篇
卷之二十七 連屬

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第二百二

パッケージ

一

ソフト業界で受託開発の付加価値化を模索する動きの一方で、製品化されたソフトウェアの販売が始まっていた。データやプログラムの管理やシステム運用にかかる共通機能を集約したもので、「パッケージ」と称された。

月刊誌「コンピュータピア」元編集長の砂田薫によると、その第一号はアプライド・データ・リサーチ（ADR）社が開発した「AUTOFLOW」（オートフロー）というプロダクトだった。

扱ったのは「JOSインターナショナル」という会社だった。一九六五年に日本における販売代理店の契約を結んでいる。

砂田は『起業家ビル・トッテン』（二〇〇三、コンピュータ・エージ）の中で次のように記す。

アメリカを代表するソフト会社のADR社がなぜコンピ

ュータとは無縁のJOSインターナショナルと代理店契約を結んだのかははっきりしない。一説には親会社の日本事務用品と関係のあった日本IBMのチャールズ・M・デッカーが仲介したと言われている。デッカーは、戦後、日本IBMが「日本インターナショナル・ビジネス・マシーンズ株式会社」（一九五九年に日本アイ・ビー・エムに社名変更）として事業を再開したときの初代社長である。

日本IBM自身が同製品をユーザーに有償で提供したことがあったので、国内販売代理店があったほうがいと判断したのかもしれない。いずれにしても、当時のアメリカのソフトウェア会社は日本市場に関心を払っていなかっただろうし、コンピュータに詳しい代理店があるとも思わなかったのだろう。

社名の「JOS」が何に由来するのか不明だが、事務の機械化、事務の効率化の流れに乗って設立されたのであろうから、「Japan Office System」の頭文字を取ったのかもしれない。むしろ筆者の想像であって、実際は分からない。

「AUTOFLOW」（はユーザーが作成したプログラムを解析して、フローチャートを自動的に生成するツールだった。製品として発売されたのは一九六四年である。

当初はRCA社の電子計算機「RCA501」用として開発され、次いで「IBM1401」で稼動するように改良された。それが「IBMシステム/360」のユーザーに歓迎された。

「コンピュータピア」の一九七三年八月号に、JOSインターナショナルの営業社員でオートフロアの販売を担当していた清水徹作のインタビュー記事が載っている。六七年大阪工業大学から入社した直後から担当に任命された。

当初は皆目、見当つかかなかったし、訪問先でも「ソフトウェアが売れるのか？」と驚かれることが多かった。デモンストレーションを開くのさえ大変だった。そのうち、本国内でオートフロアを使っているエッソスタンダード石油や日本アイ・ビー・エムなど外資系企業に買っていたいただき、ようやく自信が出てきた。

JOSインターナショナルのソフト販売グループは、営業部長だった松原次郎が社長となつて七二年に独立し、「データエレクトロニクス」(DEK)という別会社になった。東京・乃木坂の小さなビルに構えていたオフィスにしばしば訪れた記憶がある。

松原はADR社の製品を中心に事業を拡大し、八〇年代

に入ってもなお国内パッケージ市場のリーダー的な存在だった。

二

もう一人のリーダーは日本ビジネスコンサルタント(NBC)から独立し、一九六六年七月にコンピュータアプリケーションズ(CAC)を設立した大久保茂である。

大久保は六一年、日立製作所がRCA社と技術援助契約を結んだとき、「日立のグループ企業の研修生」の一人として、アメリカに初めて渡った。その前年、日本ビジネスコンサルタントは日立に資本の五〇%を譲渡していたので「日立グループ」というわけだった。

そのときソフトウェア業というものを知った。

次いで六六年の春に北川宗助が渡米したとき、根本弘とともに秘書、通訳兼運転手として同行した。北川は受託計算サービスとプログラミング技術の教育サービスに関心があつたようだが、訪問先のアポイントを任された根本と大久保はソフトウェア開発・販売会社を訪問することを企てた。ロサンゼルスに本社を置いていたコンピュータ・アプリケーションズ(CAC)社である。

前にも書いたことだが、大久保は自身が設立した会社に、

それと同じ名前を付けた。名付け親は北川宗助だった。米CAC社がよほど印象的だったので、北川と大久保の腹案と合致したということであろう。

のちのことだが、大久保は

「アメリカの会社に敬意を表して、自分の会社には「 \cdot 」を入れなかった」と語っている。

何が彼らを感激させたかという点、

「メーカーの下請けとしてプログラム作成を受託するのではなく、自分たちの企画と技術で汎用ソフトを作り、それを販売して収益を得ていた」ということだった。

対応に出たアメリカ人のソフトウェア開発部長に大久保は聞いた。

「そのときは自分の興味が優先した。通訳という立場をすっかり忘れていた」と大久保は言う。

「販売するためにプログラムを開発しているのですか？」

「イエス」

「出来合いのプログラムを買うユーザーが本当にいるのですか？」

「イエス」

「カスタム・ソフトウェアに対して、何と呼んでいますか？」

「ソフトウェア・パッケージ」

それは初めて耳にする言葉だった。

独立してしばらく、大久保はそのことに手を着ける余裕がなかった。アメリカから取り寄せた英文のマニュアルや業界の最新情報を通じて、「ソフトウェア・パッケージ」の市場が急速に成長していることを、大久保は知っていた。その翻訳のために口説かれて入社したのが、英語の通訳をしていた小島諄子である。のちソフトウェアAGオプ・ファーストに移り、藤本和郎の秘書兼文書担当として活躍し、国際会議のたびに引つ張り出された。

その小島が言う。

「大久保さんは受託開発だけでなく、自分たちが開発したソフトを販売することに強い関心を持っていました。ですが当時のCACは受託開発で手一杯でした」

六九年の秋、大久保は一人のアメリカ人の訪問を受けた。

その青年の名前はビル・トッテンといった。名刺には「システム・デバイスロップメント・コーポレーション(SDC) 社日本駐在員」とあった。

「背が高くてね。ボクは日本人としてまずまずの中肉中背だから、見上げるようなかたちで握手を交わしたことを

覚えていますよ」

実際、二メートル六センチというのは、アメリカ人でもノッポであるに違いない。

駐留アメリカ軍立川基地PCS部隊「北川学校」の縁故をたどり、三菱化成計数部長をしていた川崎脩三郎からシステム開発の永妻寿を紹介され、その永妻が大久保に

「会ってやってくれ」

という電話をかけた。

このときトッテンは英語しか話せなかった。川崎も永妻も、大久保が英語に堪能なことを知っていた。川崎、永妻の伝手では断るわけにいかなかった。

青年は

「日本のソフト市場を調べています」

と言った。

「こういうものが日本で売れるでしょうか」

と示したのは、インマテイクスという会社を作った「MARK IV」と、アプリケーション・ソフトウェア・インコーポレーションズ(ASSI)社の「ASIST」という二つのパッケージの資料だった。

大久保はその場で瀧田賢太郎を電話で呼びつけた。

瀧田はNBCのときから大久保子飼いのエンジニアだったが、業務の都合でCACの設立に参加できなかった。の

ちインフォミククス社日本法人、アスキー・ネットワーク・テクノロジを経て、情報システムのコンサルタントとなった。

「大久保さんから、売れるか、と聞かれて何も答えられなかった」

と瀧田は語っている。

やっとソフトウェアの受託開発が有償であることに理解が得られるようになった——なりつつあった——段階で、「ソフトウェアの既製品を売る」というビジネスはとて想定できなかった。

「それでも社内でテストしてみようということになりました。大久保さんは結果次第でパッケージ事業を始めるつもりだったのでありますが、わたしたちは、できないことばかりに目を奪われてしまった。何ができるのかを考えればよかったのでしたが、当時わたしたちは費用対効果という発想を持っていなかった。ソフトウェア・パッケージにパッケージクトを求めてはいけなかったんです」

このために大久保の思惑はいったん頓挫したが、チャンスは七一年にめぐってきた。開発元であるインフォマテイクス社の社長ポストレーが来日したのである。

永妻がそのことを大久保に伝え、大久保はポストレーと都内のホテルで面会した。その場でCACがインフォマテ

イクス社の日本における代理店となることが決まり、同年十月、データ・マネジメント・ツール「MARK IV」が国内市場に投入された。

三

日本ビジネスから分離・独立し、コンピュータの利用を前提としたコンサルティング・サービスを行っていたビジネスコンサルタント（ビーコン）にも、パッケージの販売をねらっている人物がいた。当時、ビーコンの副社長で、のちにソフトウェアAGオブ・ファーフイーストの社長となる藤本和郎である。

彼は一九六八年に、アメリカのコンピュータ・サイエンス（CSC）社と提携交渉に入っていた。CSC社は当時、従業員三千人、売上高三千七百万ドルのソフト会社だった。一ドル三百六十円換算で百三十億円超だから、日本のソフト会社から見ればとても大きく。

「ビーコンはコンサルティング会社として、事業の基盤を確立していました。しかしユーザーの要求に沿った情報システムを実現するパワーがなかった。コンピュータ教育と経営者に対する業務改善の指導だけでは、これ以上の発展は望めないと考えた」

との中に藤本は語っている。

提携交渉の内容は次のようなものだった。

- 一、ビーコンとCSC社は共同出資でシステム開発の新社を設立する。
- 一、新会社はコンピュータならびにソフトウェアに関する教育と教材の販売を行う。
- 一、オンラインで各種のチケットが販売できる「コンピュータチケット」を提供する。
- 一、ソフトウェア・パッケージの開発・販売を行う。

資本金は二千五百万円、社長にはビーコンの長尾光雄社長が就任する、ということまで決定していた。十二月十八日付日本経済新聞朝刊に掲載した記事をもって発表とし、七〇年四月一日の新会社発足に向けてシステム開発部の要員の採用が始まっていた。

ここにあげられたソフトウェア・パッケージというのは、IBM1401用のプログラムをシステム/360に移行する「EXODUS」（エキソダス）だった。だが一本五万ドル以上のソフトウェア製品は、輸入することに外貨審議会の審議を経なければならなかった。

加えて百万ドル（当時の為替レートで三億六千万円）と

いう契約金が外国為替法に抵触した。大蔵省が認可しなかった。このため藤本はCSC社との合弁会社をあきらめざるを得なかった。

実は外為法に、

「単体価格五万ドル以下の製品であれば、条件付で輸入できる」

という抜け道があることを、藤本は知らなかった。

契約金を分割で支払うことでCSC社とネゴシエーションできていれば、大蔵省と通産省は藤本の申請を却下できなかったかもしれない。

四

新会社のために採用した人材の処遇が問題になった。その中に石井義興、宮台功、末舛史郎、田沢忠志などがいた。当時の様子を石井義興は次のようにいう。大阪大学を出て日本ユニバックに入社し、システム・エンジニアとして三年目だった。

「CSC社のパッケージを売るために集められたわれわれは、ハシゴを外されたかたちになった。就職を諦めて去っていった人もずいぶんいました。しかしわたしは残留する道を選びました。いまさら尻尾を巻いて逃げ帰れるか、

と思いましたね」

と、何もしないわけにいかない。

「それじゃ自分たちでパッケージを作ろう、ということになりました。企画したのはCOBOLジェネレーターですね、研究組合を作って通産省から補助金をもらいました」

石井がいう「研究組合」というのは、「ソフトウェアモジュール技術研究組合」のことである。構設計画研究所の服部正が中心となって、通産省に補助金制度の創設を働きかけた成果だった。

石井たちが開発したパッケージは「UPGENER」（アップジェナー）の名で販売された。その成果について質問すると、石井は苦笑した。

「あなたが知らないのなら、推して知るべし、じゃないですか」

この一件が長尾と藤本の間で亀裂を生み出した。

藤本は七二年、肩書きは副社長のままビーコンを離れ、石井らを引き連れてビーコンの子会社であるビーコンシステムに移籍した。ビーコンがコンサルティングを請け負った企業の業務アプリケーションを開発する部門である。

ここで藤本や石井らがアプリケーション・プログラムの設計と作成に専念している間に、状況に大きな変化があった。一本五万ドル以上の輸入ソフトウェア・パッケージに

対する外資規制が緩和されたのである。

輸入ソフトウェアの規制緩和は、情報産業政策を一手に担っていた平松守彦の決断によっていた。IBM社に対抗するに足りる国産コンピュータ・メーカーを育成しなければならぬ。そのためにはOSばかりでなく、システムを動かす管理系のソフトウェアが数多く必要だった。こんにちはというところのミドルウェアである。

ところがその種のソフトウェアが国内で開発されるのを待っているわけにはいかなかった。外資規制が解除される七五年まで、残された時間がなかった。

そこで通産省は七一年、「輸入ソフトウェア・パッケージの特別認可」を実施した。

このとき認可されたパッケージは十七種だったという。輸入ソフトウェアに対する規制が緩和されたことを藤本たちは知らなかった。

「気がついたら、ソフトウェア・パッケージがあちこちから売られていた。私たちももうちょっと粘ればよかった。それでもう一度、パッケージをやるう、という話になったわけでした」

ソフトウェアAGオブ・ファーストが設立されたのはこの翌年だった。

補注

チャールズ・デッカー Charles M. Decker: 第二次大戦前、横浜に設立された日本ワットソン統計会計機械のエンジニアとしてサポート・サービスを統括した。フィリピンで日本の降伏を知り、マッカーサーに随行して連合国軍総司令部のパンチカード処理部門の責任者となり、一九四九年日本インターナショナル・ビジネス・マシーンス設立と同時に社長となった。

インフォミックス社 Informix: 八〇年代後半に登場したUNIX対応のリレーショナルデータベース管理システムのメーカーで、二〇〇一年にIBM社に吸収された。

小島諄子 こじま・じゅんこ: 英語の通訳だったが、コンピュータアプリケーションズの大久保に誘われて情報サービス産業界に入った。アメリカから取り寄せた文献や技術資料を翻訳するのが仕事だった。のち、ソフトウエアAGオペ・ファアイーストの藤本和郎がデータベース管理システム「ADABAS」の販売を始めたとき、大久保に頼んで移籍することが決まった。英語が得意だったことからソフト協の活動に駆り出され、七八年バルセロナ、八〇年サンフランシスコ、八二年コペンハーゲンで開かれた世界情報処理産業会議でソフト協会長・服部正の私設秘書を務めた。その後藤本の秘書役を務め、ソフト協の国際的な活動に深く関与した。ソフトウエアAGオペ・ファアイーストを経てピー・エス・ピー取締役、二〇〇三年六月、後進に道を譲り退任した。

藤本和郎 ふじもと・かずろう/1924-2014。四八年横浜高等工業を出て産業能率短期大学の創立者・上野陽一に師事し

インダストリアル・エンジニアリングを学び、次いで連合国軍総司令部のMTP研修を受けた。日本ビジネスに入り六四年ビジネスコンサルタント設立に参画し常務となった。七三年ソフトウエアAG・オペ・ファアイーストを設立し社長。のち服部正のあとを受けてソフトウエア産業振興協会会長を経て日進ソフトウエア社長となった。

パッケージ十七種 月刊「コンピュータピア」一九七三年八月号による。

〔七一年認可〕

- ① 経済計算用プログラム (開発元㊦ダウ・ケミカル/販売元㊦旭ダウ、以下同様)
- ② 物性および蒸留系プログラム (シミュレーション・サイエンス/三菱重工業)
- ③ GE-265タイムシェアリング・サービスに関するソフトウェア (ゼネラル・エレクトロニクス/電通)
- ④ SCERT (コムレス/日本能率協会・JMAシステムズ)
- ⑤ 構造物の強度解析のためのソフトウエア (ボーイング・コンピュータ・サービス/富士通)
- ⑥ 数理計画のソフトウエア (サイエンティフィック・コントロール・システムズ/日本ユニバック総合研究所)。

〔七二年認可〕

- ① NC工作機用テープを小型電算機で作成するソフトウエア (マニユファクチュアリング・アンド・コンサルティング/丸紅エレクトロニクス)

② 配管工事用見積り、詳細設計、材料管理を総合システム化するためのソフトウエア (インペリアル・ケミカル・インダストリー)

- ズ)
- ③ ソースプログラムを入力して、それに対応する二次元の流れ図を作成するソフトウェア (ADR / 日本 IBM)
 - ④ ミニコンをシステムとして応用するためのベーシックソフト (コピドン・システムズ / 丸紅エレクトロニクス)
 - ⑤ 線形プログラミングシステムに関するソフトウェア (ポナー・アンド・モア・アソシエイツ / 三菱電機)
 - ⑥ 構造物の強度解析のためのソフトウェア (ボーイング・コンピュータ・サービス / 大林組)
 - ⑦ 石油精製、石油化学プロセスのシミュレーションに関するプログラム (シミュレーション・サイエンス / 石川島重工業)
 - ⑧ 電算機システムのソフトウェアの開発に関するプログラム (システム・デベロップメント・コーポレーション / 日本SDC)
 - ⑨ MTS (モジュール・テーチング・システムズ) に関するソフトウェア (マネジメント・システムズ・プログラミング / 日本能率協会)
 - ⑩ 情報ネットワーク・サービスに関するソフト (GE / 電通)
 - ⑪ 電算機のソフトウェアに関する技術 (パロース / 高千穂交易)

日本IT書紀 202 パッケージ

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。